

令和3年度予算要求事業概要書

所管課	学校教育部 教育指導担当	NO	26
款	教育費	(単位：千円)	

1 事業名	G I G Aスクール推進事業	10 要求内容	要求額 ⇒	予算額 (うち特財)
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	小計 88,286 ⇒	88,286
3 事業説明文	タブレット端末による授業及びオンライン学習環境を充実させるため、児童用デジタル教科書と授業コンテンツを導入するとともに、インターネット環境のない家庭へモバイルルーターを貸し出します。	・児童生徒用デジタル教科書（国語・算数・数学）	21,599 ⇒	21,599
		・授業コンテンツ	66,687 ⇒	66,687
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	G I G Aスクール構想に基づき令和2年10月から児童生徒にタブレット端末を1人1台配備しています。児童用デジタル教科書と授業コンテンツによるオンライン学習環境の充実など、配備したタブレット端末の活用が課題です。 ※G I G A : Global and Innovation Gateway for All	経常経費分	小計 345,863 ⇒	338,517
5 要求する事業内容	【対象者】 全児童・生徒（モバイルルーターはインターネット環境のない家庭） 【実施時期】 令和3年4月 【実施内容】 デジタル教科書：小学生全学年に国語と算数、中学生全学年に国語と数学 授業コンテンツ： ◆ドリル教材、リスニング教材などのデジタル教材ソフト ◆オンライン授業、学習記録などの授業支援ソフト 【実施手法】 タブレット端末及びルーターは賃貸借契約を行い、必要な児童生徒へ配備 デジタル教科書はクラウド上にて使用を想定（オンラインで使用） 授業コンテンツはクラウド上にて使用を想定（オンラインで使用）	・タブレット端末賃貸借、設定委託	299,889 ⇒	295,935
		・モバイルルーター賃貸借（1,285台）	44,101 ⇒	40,709
		・授業目的公衆送信補償金（著作物の教育利用）	1,693 ⇒	1,693
		・ICT教育の在り方検討委員会委員謝礼	180 ⇒	180
		合計	434,149 ⇒	426,803
		財源内訳	国庫支出金	
			都支出金	
			その他特財	
			一般財源	426,803
		債務負担行為	令和 年 ~ 年	限度額
6 事業実施で得られる成果	児童生徒が配備された端末を活用することで、情報活用能力を身に付けることができます。さらに、タブレット端末の自宅への持ち帰りを可能とし、自宅にインターネット環境がない家庭への支援を行うことで、全ての児童生徒がインターネットを活用した家庭学習を充実させ、学力が向上します。また、思考の可視化、瞬時の共有化といったタブレット端末の特長を生かし、端末の活用を進めることで、教員の授業改善がすすみます。	11 実施に向けた財源確保	特定財源なし	
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	特別区：G I G Aスクール構想に基づき、1人1台の端末配備と端末持ち帰り 国：児童用デジタル教科書は、2024年度の教科書改訂に合わせた本格導入の検討	12 スケジュール	令和3年4月 各種購入手続 令和3年6月 各校へ配備予定	
8 基本計画・個別計画	港区基本計画、港区学校教育推進計画	13 事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分（デジタル教科書） 令和4年度 22,679千円（小・中学校2教科） 令和5年度 30,261千円（小学校2教科、中学校5教科）	
9 関連する法令・条例等	なし	14 編成の考え方	デジタル教科書、授業コンテンツやモバイルルーターの貸出しにより、全ての児童生徒が配備されたタブレット端末を活用できる環境を整備することで、学びの保障や一人ひとりに寄り添った教育など児童生徒の学力向上を進めることが可能となることから、予算を計上します。	

令和3年度予算要求事業概要書

所管課	教育推進部 図書文化財課
款	教育費

NO 27

(単位：千円)

1 事業名	電子書籍サービス資料整備	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)		
2 要求区分	新規事業	・電子書籍購入費 (5,000タイトル)	21,203	⇒	21,203	(500)		
3 事業説明文	年齢や障害の有無にかかわらず誰もが読書を楽しみ、求めている知識や情報を得ることができるよう、24時間365日いつでもどこにいても、インターネットを通じて書籍を借りることができる電子書籍サービスを導入します。	・電子書籍サービス提供費用	825	⇒	825			
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	来館することが難しい障害者や高齢者、視覚障害者等あらゆる人に対して読書の機会を提供し、読書バリアフリーを進める必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、来館せずに資料の貸出が行える環境づくりも求められています。	・図書館システム連携対応	5,610	⇒	5,610			
5 要求する事業内容	図書館システムと連動した電子書籍サービスの導入及び電子書籍の購入を実施します。 【対象者】区民・在勤者・在学者（図書館利用登録が必要） 【実施時期】令和3年11月 【実施手法】 <電子書籍の購入> 初年度に5,000タイトル購入、令和4年度以降は毎年1,500タイトルを購入予定 <システム改修> 図書館システムと電子書籍サービスの連携を行い、紙資料と電子書籍を同時に検索できるようにします。	合計	27,638	⇒	27,638	(500)		
6 事業実施で得られる成果	日中、図書館に来館できない人でも資料の貸出・返却が24時間可能となるとともに、図書館としては返却期限遅延による督促作業が不要となり、資料の破損、紛失がなくなります。 文字の大きさの変更、文字色反転、音声読み上げが行えるため、読書バリアフリーの推進に寄与します。	財源内訳	国庫支出金					
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	特別区：千代田区、渋谷区、豊島区が電子書籍サービスを導入 全 国：90を超える自治体で電子書籍サービスを導入	都支出金						
8 基本計画・個別計画	港区基本計画、港区立図書館サービス推進計画	その他特財	ふるさと納税寄附金			500		
9 関連する法令・条例等	視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）	一般財源				27,138		
		債務負担行為	令和	年	～	年	限度額	
		11 実施に向けた財源確保	ふるさと納税寄附金を活用 各図書館の資料整備費（購入冊数）を精査し、財源をねん出します。 (△6,030千円)					
		12 スケジュール	令和3年4月～8月 システム改修 令和3年9月～10月 テスト 令和3年11月 利用開始					
		13 事業実施に伴う将来コスト	電子書籍購入 (1,500タイトル)	6,000千円 (特定財源なし) /年				
			電子書籍サービス提供費用	1,650千円 (特定財源なし) /年				
		14 編成の考え方	電子書籍サービスの導入により、これまで図書館に来館する機会がなかった人の新たな利用、音声読み上げなどの読書バリアフリーの推進、非対面手続の促進などの効果が期待できるため、予算を計上します。					

令和3年度予算要求事業概要書

所管課	保健福祉支援部 高齢者支援課
款	民生費

NO 28

(単位：千円)

1 事業名	オンラインを活用した介護予防支援事業	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)		
2 要求区分	新規事業	・WEBカメラ等物品購入	1,048	⇒	1,048	(698)		
3 事業説明文	フレイル予防(より早期からの介護予防)を推進し、高齢者が健康でいきいきと暮らし続けられるよう支援するため、運動指導や健康管理の助言等を行う介護予防事業に自宅からでもオンラインで参加できる環境を整備します。	・光回線、テレビ会議システム導入費	304	⇒	304	(202)		
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	保健福祉基礎調査(令和元年実施)において、介護予防事業に参加したことがない理由として、日程が合わない、通いづらい、通える場所で希望事業を実施していない、大勢の中で他の方と一緒に行うことに抵抗があると回答した方が回答者の4割弱を占めることが分かりました。また、コロナ禍でも多くの高齢者が介護予防に取り組めるよう、自宅でも介護予防に取り組める環境を整備することが必要です。	・オンライン操作研修等	286	⇒	0			
5 要求する事業内容	介護予防総合センター(ラクっちゃん)において実施している介護予防事業について、利用者が自宅等からでも参加できるよう、オンラインにより実施ができる環境を整備します。 【実施時期】令和3年4月～環境整備、令和3年10月～オンラインによる介護予防事業開始 【実施手法】WEB会議システム導入、広角撮影可能なカメラの設置及び貸出用カメラの購入	・通信費、テレビ会議システム利用料	606	⇒	606	(405)		
6 事業実施で得られる成果	自宅や自身の都合の良い場所で、個々の生活に合わせて取り組める環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすとともに、より多くの高齢者が介護予防に取り組むことが可能となります。また、高齢者が介護予防に取り組むことで要介護状態になることを予防し、要介護認定率や医療費の抑制(例：要支援2と要介護1で1段階上がると給付費は2.4倍となります。※利用率も倍)につながります。	合計	2,244	⇒	1,958	(1,305)		
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	国は「健康寿命延伸プラン」において、フレイル予防を中心的な取り組みとして位置付けており、東京都も新たな生活様式に合わせた取組を支援するための補助金を創設しています。千代田区、中野区においても同様の事業を実施しています。	財源内訳	国庫支出金					
8 基本計画・個別計画	港区地域保健福祉計画(港区高齢者保健福祉計画)	都支出金	介護予防・フレイル予防支援補助金(2/3、上限10,000)			1,305		
9 関連する法令・条例等	介護保険法、地域支援事業実施要綱	その他特財						
		一般財源				653		
		債務負担行為	令和	年	～	年	限度額	
		11 実施に向けた財源確保	東京都の補助金を活用					
		12 スケジュール	令和3年4月～環境整備 令和3年10月事業開始					
		13 事業実施に伴う将来コスト	606千円(うち特財405千円/年)					
		14 編成の考え方	本事業は、新型コロナウイルス感染症に感染した際に重篤化しやすい高齢者を対象とした介護予防において、新たな生活様式にも対応し参加しやすい環境を整備するもので、区民の健康寿命の延伸に資するものです。また、フレイル予防を積極的に推進し要介護者の増加を抑制することは、今後の社会保障施策を持続可能なものとするにもつながるため、予算を計上します。					

令和3年度予算要求事業概要書

所管課	保健福祉支援部 障害者福祉課
款	民生費

NO 29

(単位：千円)

1 事業名	障害者情報バリアフリー推進事業	10 要求内容	要求額 ⇒	予算額 (うち特財)
2 要求区分	新規事業	・障害者アプリの開発・保守	4,510 ⇒	4,510
3 事業説明文 障害特性により紙媒体では情報が伝わりにくい方にも迅速・円滑に区政情報を発信できるようプッシュ型の情報発信、電子版障害者手帳、短期入所施設の予約機能を搭載したスマートフォンアプリを開発するとともに、ICT機器を持っていない障害者にタブレット端末を貸し出します。	4 背景、区民ニーズ、現状課題等 現在の情報発信手段は、広報みなど、区HPが中心ですが、コロナ禍においては、日々刻々と更新される情報を迅速かつ分かりやすく障害を持つ区民に届けることが課題となっており、障害者団体からも情報発信ツールの作成について要望されています。区では、Twitterの活用も行ってはいますが、字数制限にとらわれず必要な情報を分かりやすく専用のコンテンツを介して行うことが求められます。	・タブレット端末リース (500台)	19,800 ⇒	0
		・周知用チラシ印刷	150 ⇒	137
		・サポート支援業務委託	3,600 ⇒	0
5 要求する事業内容		合計 28,060 ⇒ 4,647		
◆アプリの提供 【実施時期】令和3年6月～ プッシュ型通知(区からのお知らせ機能)、電子版障害者手帳、施設予約機能(短期入所) 【対象者】障害者及びその家族、事業者など ◆タブレットの貸し出し 【対象者】500人(障害当事者及びその家族の方で現在、スマートフォンなどの機器を使っていない方) 【実施時期】令和3年6月～ 【実施手法】区が法人リース契約したのち、対象者に端末を貸し出します。	財源内訳	国庫支出金		
		都支出金		
		その他特財		
		一般財源	障害者福祉推進基金繰入金	4,647
6 事業実施で得られる成果		債務負担行為	令和 年 ~ 年	限度額
【プッシュ型通知】緊急情報など迅速な情報発信が可能 音声読み上げ等障害特性に配慮した情報発信が可能 【電子版障害者手帳】利用時のプライバシー配慮、持ち運びやすさや取り出しやすさの向上 【施設予約】急に必要になった時でも時間・場所に縛られず予約ができる		11 実施に向けた財源確保	障害者福祉推進基金を活用	
7 国・都・特別区等の動向や取組状況 障害者アプリの導入は23区では初の取組です。		12 スケジュール	令和3年4月 区民周知開始 5月 タブレット貸出し受付開始 6月 障害者アプリ提供開始	
8 基本計画・個別計画 港区地域保健福祉計画、港区障害者福祉計画、港区情報化計画		13 事業実施に伴う将来コスト	2,244千円/年 (うち特財なし)	
9 関連する法令・条例等 手話言語の理解の促進及び障害者の多様な意思疎通手段の利用の促進に関する条例		14 編成の考え方	障害特性にかかわらず必要な情報を受け取れるよう多様な媒体で情報提供を行うなど、合理的配慮を一層推進することは必要であり、区の基礎調査から情報通信技術の活用に対するニーズも確認できます。また、電子版障害者手帳や施設予約機能についても、区民の利便性向上に資するものと判断し、予算を計上します。 タブレット端末の配備とサポートデスクの運用については、本事業の計上は0円としますが、障害者だけでなく広く区民がICTを利用して区政情報を入手できる環境づくりを検討するための基礎調査を行い、今後の事業手法を検討します。	

令和3年度予算要求事業概要書

所管課	保健福祉支援部 介護保険課
款	民生費

NO 30

(単位：千円)

1 事業名	介護ロボット等導入支援事業	10 要求内容	要求額 ⇒ 予算額 (うち特財)																	
2 要求区分	新規事業	・介護ロボット等実証事業支援委託	9,954 ⇒ 7,000																	
3 事業説明文	地域の高齢者を支える介護人材の確保・定着化に向けた介護事業所における業務の負担軽減及び効率化を図るため、介護ロボット等のICT導入の実証実験を実施します。																			
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	国や東京都は、介護分野におけるICT化を推進することで介護事業所における業務の効率化や負担軽減を図り、利用者に対して質の高い介護サービスを効率的に提供できるよう、経費の一部を助成する支援事業を平成30年度から開始しました。しかし、導入に至るまでの体制整備や導入後の維持経費の負担等から、区内介護事業者における同助成事業の利用は、一部の事業者のみとなっています。																			
5 要求する事業内容	<p style="text-align: right;">合計 9,954 ⇒ 7,000</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務負担行為</td> <td>令和 年 ~ 年</td> <td>限度額</td> </tr> </table>			財源内訳	国庫支出金			都支出金			その他特財			一般財源		7,000	債務負担行為		令和 年 ~ 年	限度額
財源内訳	国庫支出金																			
	都支出金																			
	その他特財																			
	一般財源		7,000																	
債務負担行為		令和 年 ~ 年	限度額																	
6 事業実施で得られる成果	区内の介護事業所における課題を整理し、課題解決に見合う介護ロボット等ICTの利用実態を把握するために調査・分析を行います。その結果を踏まえて介護ロボット等ICTを実証的に導入します。令和4年度以降における区内各介護事業所のICT化推進の支援に向け、実証結果の効果検証と課題整理を行い、効果的な支援策を検討します。																			
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	<p>【対象者】介護ロボット等の導入を希望する区内介護事業所（5事業所）</p> <p>【実施時期】令和3年4月～9月</p> <p>【介護ロボット例】装着型パワーアシストスーツ、見守りセンサー、歩行アシストカー、自動排泄処理装置等</p>																			
8 基本計画・個別計画	港区地域保健福祉計画、港区第8期介護保険事業計画																			
9 関連する法令・条例等	なし																			
11 実施に向けた財源確保	特定財源なし																			
12 スケジュール	令和3年4月～9月 実証実験・効果検証 令和4年度導入支援の検討・予算調整																			
13 事業実施に伴う将来コスト	実証実験を踏まえた導入支援策に応じた経費																			
14 編成の考え方	介護事業所におけるICT化の支援は、業務効率化及び職員負担軽減を図り、介護人材の定着化と介護サービスの質の向上を推進するために効果的ですが、導入費用や現場のニーズとICT機器のマッチングなどの課題があり活用が進んでいません。今後の効果的な支援を実施するためにも、区が実証実験を行う経費を計上します。																			

令和3年度予算要求事業概要書

所管課	企画経営部 全国連携推進担当	NO	31
款	総務費	(単位：千円)	

1 事業名	全国連携の推進	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	小計	3,500	⇒	3,500 (2,000)
3 事業説明文	全国各地域との連携を充実・深化させ、共に支えあい、発展する「全国連携の港区」を実現するため、全国連携マルシェに参加自治体の特産品等をオンラインで販売する手法を取り入れるとともに、区有施設で実施していた連携自治体との交流イベント等をオンラインで実施します。	・全国連携マルシェ(オンライン販売会)		2,000	⇒	2,000 (2,000)
		・全国連携オンラインイベント(6回)		1,500	⇒	1,500
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全国各地域との連携を従来どおりの手法で実施することが困難な状況であり、新たな生活様式を踏まえた取組への転換が求められています。このような状況の中、取引先の減少や売上の低迷が続く全国各地の地域経済を活性化させるとともに、区民の暮らしをより豊かにするため、株式会社日テレ7と全国各地域の特産品等の販売促進に関する連携協力協定を令和2年11月に締結しています。	経常経費分	小計	4,115	⇒	2,667
		・旅費(出張や職員交流等)		2,422	⇒	1,182
		・全国連携情報誌発行等		1,693	⇒	1,485
5 要求する事業内容			合計	7,615	⇒	6,167 (2,000)
①全国連携マルシェにオンライン販売の手法を導入 区民や自治体により多くの参加機会を提供するため、全国連携マルシェに出展した自治体を含む連携自治体(福島県いわき市、徳島県阿南市等)の特産品等を株式会社日テレ7が開設予定のオンライン販売サイトと連動して販売する手法を新たに導入できるよう支援します。 【実施時期】 通年 【実施手法】 日テレ7が開設予定のオンライン販売サイトを区ホームページ等で案内		財源内訳	国庫支出金			
			都支出金			
			その他特財	特別区全国連携プロジェクト助成金(10/10、上限2,000)		2,000
			一般財源			4,167
②全国連携イベントをオンライン化へ変更 連携自治体との交流イベント等をオンラインで実施します。 【実施時期・回数】 随時・6回程度 【実施手法】 連携自治体のホームページやWeb会議システムを活用し相互オンラインで実施		債務負担行為	令和	年	～	年
6 事業実施で得られる成果		11 実施に向けた財源確保		限度額		
①遠隔地の連携自治体が移動を伴わず、より簡単に区の全国連携の取組に参加することが可能となるとともに、特産品等の販路拡大や連携地域の活性化につながります。 ②区民等が自宅にいながら気軽に全国各地域と触れ合う機会を創出することが可能となります。			特別区の助成金を活用			
7 国・都・特別区等の動向や取組状況		12 スケジュール				
国：「関係人口」を創出・拡大し、地域の力へつなげることを目指す。 都：全国各地域との『共存・共栄』を掲げた全国各地との連携事業を実施 特別区：「特別区全国連携プロジェクト」として、全国各地域との連携事業を実施			6月～3月：全国連携マルシェ(オンライン販売会) 7月 (予定) 新島村オンラインイベント(島体験) 8月 (予定) 宇都宮市オンラインイベント(餃子教室) 9月 (予定) 静岡市オンラインイベント(山林見学会)			
8 基本計画・個別計画		13 事業実施に伴う将来コスト				
港区基本計画			レベルアップ分 なし オンライン販売の支援は令和3年度のみとし、4年度以降は区からの支援を受けずに全国連携マルシェでのオンライン販売活動を行います。			
9 関連する法令・条例等		14 編成の考え方				
「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「特別区全国連携プロジェクト推進方針」、「自治体間連携推進の基本的な考え方」						
						新型コロナウイルス感染症を踏まえた取組であるとともに、全国連携事業の拡充に資することから、必要性が認められるため予算を計上します。

令和3年度予算要求事業概要書

所管課	子ども家庭支援部 保育課	NO	32
款	民生費	(単位：千円)	

1 事業名	保育所入所事務	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)		
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	小計	1,053	⇒	692		
3 事業説明文	保育園入園の手続きに係る保護者の負担を軽減するため、みなと母子手帳アプリを改修し保育園入園に必要な情報を取得できる機能を追加し、申請手続きの利便性向上を図ります。	・アプリ導入・保守委託		692	⇒	692		
		・タブレット端末リリース		361	⇒	0		
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	保育園入園の申請書類は、保護者の状況等によって必要な書類が異なるなど区民にとっては複雑なものとなっています。令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に郵送での受付を開始しましたが、郵送前の問合せや不足書類の追加送付など、保護者にとってのわかりやすさ、利便性向上が課題となっています。	経常経費分	小計	8,310	⇒	8,010 (4,008)		
		・保育園入園のご案内印刷等		2,664	⇒	2,364		
		・AIマッチングシステム保守等委託費		5,646	⇒	5,646 (4,008)		
5 要求する事業内容	入園したい保育園についての空き状況、地図機能を活用した自宅や駅の周辺園の検索、園の基本情報等を24時間365日いつでもどこでも簡単に調べることができ、区からの新着情報も受け取ることができるよう「みなと母子手帳アプリ」に機能を追加します。 また、アプリ上で保護者が就労状況等を選択することで必要書類が判定される機能を備え、申請手続きの利便性向上を図るとともに、タブレット端末を総合支所等の窓口に配備することで、相談に訪れた区民に案内できる体制を整えます。 【対象者】 保育園申請者及び在籍児童の保護者（約13,000名） 【実施時期】 令和3年4月～同年7月に開発し、8月から運用開始予定 【実施手法】 みなと母子手帳アプリを改修	合計		9,363	⇒	8,702 (4,008)		
		財源内訳	国庫支出金	子ども・子育て支援事業費 (1/3)		2,004		
			都支出金	子ども・子育て支援事業費 (1/3)		2,004		
			その他特財					
			一般財源			4,694		
		債務負担行為	令和	年	～	年	限度額	
6 事業実施で得られる成果	保育園入園に係る書類作成についての疑問は、ホームページ等で自ら調べるか、開庁時間帯に区に問い合わせる必要がありますが、育児をしている中で保護者にとっては負担です。アプリの導入により保育園入園に係る情報がスマートフォン等で簡単に検索できるとともに、自らの状況に合わせた申請書類をダウンロードでき、保護者の負担軽減と利便性向上を図ります。	11 実施に向けた財源確保	特定財源なし					
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	特別区：文京区がスマートフォン向けアプリを導入（令和2年度）	12 スケジュール	令和3年4月	開発開始				
			8月	運用開始				
8 基本計画・個別計画	港区情報化推進計画	13 事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分 296千円（うち特財なし）/年					
9 関連する法令・条例等	なし	14 編成の考え方	保育園入園を希望する保護者が行う情報収集や申請書類の作成において、ICTを活用し子育てに関する情報収集や書類作成をできることは大きなメリットであることから、必要な予算を計上します。タブレット端末については、他のICT機器の活用や、既存の印刷物等で対応します。					